

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-2-1		
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3 政策	子ども・子育て支援の充実		
4 施策	地域の子育て支援の充実		
5 評価担当部	子ども家庭部		
6 施策関連課	子育て支援課	健康推進課	保育課
	学務課		
7 評価者	子ども家庭部長		

8 施策の目標	子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感が得られるよう、妊娠・出産期からの切れ目のない、きめ細やかな支援を実施します。						
	誰もが地域で安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できる、子育て支援の充実に取り組みます。						
9 施策の現状と課題	地域社会における人と人とのつながりが希薄になるなか、共働きの子育て世帯の増加など、就労形態や生活スタイルが多様化している。また、子育てに関する相談は、育児に特化したものばかりでなく、生活全般に関わる家庭の問題も少なくない。このため、持続発展都市を目指す観点からも、すべての家庭で、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感が得られるよう、妊娠・出産期からの切れ目のない支援が強く求められており、子育て支援の充実・強化が喫緊の課題となっている。						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	平成27年4月に導入された子ども子育て支援新制度における子育て支援施策の取組みは、質と量のバランスを図り、より効果的な事業を推進する必要がある。このため、地域における子育て支援機能の強化や施設による相談事業の展開など、様々な相談チャネルの充実を図り、妊娠・出産からの切れ目のない支援体制の構築が急務となっている。						
11 今年度の施策の取組方針	コロナ禍において増幅している子育てに対する不安や負担・閉塞感軽減のため、子育て中の家庭や女性が気軽に相談できる相談事業を積極的に展開するとともに、アウトリーチ事業の充実や関係機関との連携を強化する。また、子ども家庭支援センターによる育児支援ヘルパー事業やショートステイ事業の充実により、地域における子育て支援の充実を図っていく。						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	5,508,945	2,090,592	2,615,676	2,770,298	2,384,853	
	うち一般財源分(千円)	2,756,190	1,892,494	2,226,567	2,309,058	1,948,629	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	子どもや家庭支援センター、訪問、巡回発達、ひとり親家庭、女性、家庭、育児(保育園)など子育て等に関する相談事業	目標値	24,600	26,400	28,200	30,000	31,800
		実績値	27,993	30,633	33,361	31,460	28,484
		達成率	113.8%	116.0%	118.3%	104.9%	89.6%
		達成状況	A: 達成	A: 達成	A: 達成	A: 達成	B: 相当程度達成
	指標重要度の割合(%)	80	指標設定理由 専門相談が子育ての負担感・孤立感・閉塞感等を解消し、地域で安心して子育てができていることを示す指数であるため				
	指標(2)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ゆりかご・としま事業における妊婦との面接等の割合	目標値	48.00%	51.00%	70.00%	75.00%	73.00%
		実績値	64.90%	69.80%	72.60%	70.90%	66.90%
		達成率	135.2%	136.9%	103.7%	94.5%	91.6%
		達成状況	S: 目標超過達成	S: 目標超過達成	A: 達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成
	指標重要度の割合(%)	10	指標設定理由 面接等の実施が、出産や子育ての安心感・充実感を得ることにつながる指標であるため				
	指標(3)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
ゆりかご・としま事業における妊婦との面接等の割合	目標値	60.00%	60.00%	60.00%	60.00%	60.00%	
	実績値	60.20%	59.30%	58.80%	61.30%	84.80%	
	達成率	100.3%	98.8%	98.0%	102.2%	141.3%	
	達成状況	A: 達成	B: 相当程度達成	B: 相当程度達成	A: 達成	S: 目標超過達成	
指標重要度の割合(%)	10	指標設定理由 面接等の実施が、出産や子育ての安心感・充実感を得ることにつながる指標であるため					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	95.0%	【達成状況分析】				
	B: 相当程度達成	各施策とも目標値を達成した。相談事業においては、一部の相談事業で新型コロナウイルス感染症に伴う事業縮小や外出抑制の影響もあり、件数の減少が見られたが、育児不安を抱えた家庭への訪問相談は増加した。 また、ゆりかご・としま事業では、母子保健部局との横断的な取り組みとして、産前産後の面接を通じて支援の必要な妊婦への早期支援によるリスク軽減を図るとともに、要支援家庭としての継続的な見守りにつなげるなどの成果を上げている。					
		【指標重要度の割合の設定理由】  施策に掲げる各種相談事業については、その大半が区民生活に何らかの影響を及ぼすものであることを考慮し、指標重要度は80%とする。 一方、ゆりかご・としま事業は、対象者が0歳～1歳までの保護者に限定され、母子保健分野との連携事業であることから、本課分と健康推進課分の指標重要度は、各10%(計20%)とする。					

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	近年、養育不安を抱える子育て家庭が増加傾向にある中、すべての子どもと家族が地域の中で健康に安全な生活を送るためには、子ども家庭支援センターをはじめとする身近な相談機関の役割が重要となっている。また、いわゆる「孤育て」を行う家庭に対しては、アウトリーチによる相談や育児支援サービスを通じて、安心して子育てができる環境整備に取り組むほか、児童虐待のおそれがあるハイリスク家庭の発見につながるなど有効な手段として実績を重ねている。なお、子育て支援の充実と更なる機能強化にあたっては、専門職種の人材確保と併せて、有効かつ効果的なサービス提供に向けた仕組みづくりが不可欠となる。
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	施策の目標、近年の事業実施状況及び事務事業評価結果を踏まえ、区民ニーズと事業の有効性が相対的に高いと思われる順に、施策貢献度を評価した。
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	児童相談所の設置準備と並行し、相談機能の更なる強化を図るため、多様な相談ニーズに対応できる人材確保と職員のスキル向上に取り組む。また、子ども家庭支援センターの出張相談等、アウトリーチ事業を充実させ、ショートステイ事業や育児支援ヘルパー事業等の地域型支援サービスの利便性向上を図る。更に、地域の子育て力の向上にあたっては、地域人材の確保が重要となることから、ファミリー・サポート・センター事業等の充実により、効果的な子育て支援サービスの提供に繋げていく。
18 新規・拡充事業の効果や必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子ども家庭支援センターは、児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」に位置づけられるが、現状では、国の設置運営基準の人員配置を満たしていないため、心理職等、最低配置人員の確保が急務である。</li> <li>●私立保育園等の急増に伴い、巡回発達相談事業が十分対応できない現状にある。発達に課題のある子どもや、要支援家庭の子どもが年度途中で入園を希望することも多い。こうしたケースへの対応に向けて、当該事業ニーズは高く、専門職種の人材確保が必要である。</li> </ul>

19 施策を構成する計画事業							
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	子ども家庭女性相談事業 ※29年度より「4-1-2」体系下で評価	事業費合計(千円)	33,132				
		うち一般財源分(千円)	22,793				
		現状評価	A:良好				
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	義務的の事業			
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充				
0902-14	子育て訪問相談事業	事業費合計(千円)	13,604	14,953	14,974	15,053	15,164
		うち一般財源分(千円)	13,604	14,953	14,974	15,053	14,273
		現状評価	A:良好	A:良好			
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★★	★★★
	事業特性2 区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持		A:現状維持	
0902-23	子育て支援総合相談事業	事業費合計(千円)	25,800	16,189	17,189	16,928	2,760
		うち一般財源分(千円)	13,800	5,169	6,010	5,613	2,564
		現状評価	A:良好	A:良好			
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0902-24	ゆりかご・としま事業	事業費合計(千円)	11,784	11,910	11,731	11,401	11,035
		うち一般財源分(千円)	3,176	3,302	3,123	3,401	2,235
		現状評価	A:良好	A:良好			
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0803-21 (健康推進課)	ゆりかご・としま事業 ※29・30年度は長崎健康相談所と一体評価	事業費合計(千円)	22,441	21,979	22,930	22,020	48,828
		うち一般財源分(千円)	4,018	1,322	2,563	1,047	14,711
		現状評価	A:良好	A:良好			
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度		★★	★★	★★
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			A:改善・継続
0804-09 (長崎健康相談所)	ゆりかご・としま事業	事業費合計(千円)	170			4,007	2,197
		うち一般財源分(千円)	170			649	2,197
		現状評価	A:良好				
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度				★★
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持				A:改善・継続
0902-25	東部子ども家庭支援センター事業	事業費合計(千円)	56,646	71,807	94,829	74,622	41,071
		うち一般財源分(千円)	56,526	62,049	78,277	61,971	40,621
		現状評価	A:良好	A:良好			
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	S:拡充			A:改善・継続
0902-26	西部子ども家庭支援センター事業	事業費合計(千円)	29,993	64,963	72,792	62,581	27,440
		うち一般財源分(千円)	29,748	53,149	60,681	49,001	27,016
		現状評価	A:良好	A:良好			
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持			B:改善・見直し
0902-28	巡回子育て発達相談事業	事業費合計(千円)	22,456	15,275	18,805	16,363	5,964
		うち一般財源分(千円)	15,255	9,011	11,470	9,014	4,567
		現状評価	A:良好	A:良好			
		事業特性1 任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2 国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	S:拡充	A:現状維持		

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

0903-33 (保育課)	幼児教育振興事業 ※30年度より、私立幼稚園就園奨励補助、私立幼稚園等保護者負担軽減、私立幼稚園等園児保護者補助、私立幼稚園等入園時保護者補助を一体評価		事業費合計(千円)			314,018	462,184	608,478	
			うち一般財源分(千円)			239,626	161,921	90,543	
			現状評価						
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度			★★	★★	★★	
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性				A:現状維持			
	私立幼稚園就園奨励補助 ※30年度より「幼児教育振興事業」として評価		事業費合計(千円)	173,452	171,364				
			うち一般財源分(千円)	134,262	130,698				
			現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事業	★★				
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持					
	私立幼稚園等保護者負担軽減 ※30年度より「幼児教育振興事業」として評価		事業費合計(千円)	43,639	39,739				
			うち一般財源分(千円)	1,556	1,554				
			現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事業	★★				
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持					
	私立幼稚園等園児保護者補助 ※30年度より「幼児教育振興事業」として評価		事業費合計(千円)	117,456	111,267				
			うち一般財源分(千円)	117,456	111,267				
			現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★				
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持					
	私立幼稚園等入園時保護者補助 ※30年度より「幼児教育振興事業」として評価		事業費合計(千円)	15,065	14,135				
			うち一般財源分(千円)	15,065	14,135				
			現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★				
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持					
20 施策を構成する一般事業									
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0902-15	子ども医療費助成事業		事業費合計(千円)	967,253	988,506	1,002,073	1,039,161	841,033	
			うち一般財源分(千円)	967,253	988,193	1,002,973	1,038,544	840,931	
			現状評価	B:普通	A:良好				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★	
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善・見直し						
	児童手当支給事業		事業費合計(千円)	2,843,675					
			うち一般財源分(千円)	466,892					
			現状評価	B:普通					
	事業特性1	法定事業	施策貢献度	義務的事業					
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性							
0902-17	ひとり親家庭の自立促進事業 ※ひとり親家庭等医療費助成事業、児童育成手当支給事業、児童扶養手当支給事業を一体評価		事業費合計(千円)			1,040,449	1,152,708	966,688	
			うち一般財源分(千円)			856,669	936,878	793,404	
			現状評価						
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度			★★	★★	★★	
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性			A:現状維持	A:改善・継続	A:改善・継続		
	児童育成手当支給事業 ※30年度分からひとり親家庭の自立促進事業として評価		事業費合計(千円)	391,685	385,240				
			うち一般財源分(千円)	391,685	384,970				
			現状評価	B:普通	A:良好				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★				
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持					
	児童扶養手当支給事業 ※30年度分からひとり親家庭の自立促進事業として評価		事業費合計(千円)	590,746					
			うち一般財源分(千円)	403,484					
			現状評価	B:普通					
	事業特性1	法定事業	施策貢献度	義務的事業					
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性							
	ひとり親家庭等医療費助成事業 ※30年度分からひとり親家庭の自立促進事業として評価		事業費合計(千円)	76,573	77,281				
			うち一般財源分(千円)	76,569	77,277				
			現状評価	B:普通	A:良好				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★				
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善見直し						
0902-18	妊産婦入院助産事業		事業費合計(千円)	3,516	3,663	5,573	3,382	4,033	
			うち一般財源分(千円)	1,668	1,509	2,159	1,090	3,247	
			現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★	★★	★★	
事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		A:現状維持					
1302-03 (学務課)	外国人学校保護者負担軽減		事業費合計(千円)	6,664	6,616	8,463	8,721	8,380	
			うち一般財源分(千円)	6,664	6,616	8,463	8,721	8,380	
			現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★	★	★	
事業特性2	区単独	今後の事業の方向性							

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

0902-19	ひとり親家庭専門相談事業		事業費合計(千円)	1,375	2,475	2,560	1,280	1,150
			うち一般財源分(千円)	1,105	2,125	2,045	980	730
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		A:現状維持			
0902-20	ショートステイ事業		事業費合計(千円)	4,949	4,971	28,760	28,495	29,718
			うち一般財源分(千円)	4,631	4,650	14,570	12,870	13,773
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		S:拡充			
0902-21	ファミリー・サポート・センター事業		事業費合計(千円)	13,561	14,973	16,083	22,122	9,554
			うち一般財源分(千円)	4,404	5,493	6,662	7,921	4,922
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性					
0902-22	産後サポーター事業		事業費合計(千円)	956	1,778	1,815	1,857	1,840
			うち一般財源分(千円)	956	1,778	1,815	1,857	1,840
			現状評価	B:普通	C:不十分			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★	★	★	★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		B:改善・見直し			D:終了
0902-27	育児支援ヘルパー事業		事業費合計(千円)	12,675	9,286	11,264	15,456	22,882
			うち一般財源分(千円)	8,503	5,992	4,155	8,386	12,025
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		A:現状維持			
0903-24 (保育課)	私立幼稚園教育環境整備費補助		事業費合計(千円)	70,590	67,204	71,308	76,412	68,594
			うち一般財源分(千円)	70,590	67,204	71,308	76,412	68,594
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★★	★	★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持			
0903-25 (保育課)	特定教育・保育施設 施設型給付事業 (私立幼稚園)		事業費合計(千円)	132,066	138,456	168,988	201,441	255,762
			うち一般財源分(千円)	50,946	56,589	66,228	69,101	76,598
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性					
0902-26 (保育課)	特定教育・保育施設 特定負担額補助 (私立幼稚園)		事業費合計(千円)	2,135	2,405	3,100	10,992	23,790
			うち一般財源分(千円)	2,135	2,405	3,100	7,904	17,634
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持			
0902-27 (保育課)	私立幼稚園事務経費		事業費合計(千円)	1,659	1,659	1,659	1,659	2,934
			うち一般財源分(千円)	1,659	1,659	1,659	1,659	2,934
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	★	★	★	★	★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持			
	乳幼児健全育成相談事業経費		事業費合計(千円)	19,137	19,137	19,136		
			うち一般財源分(千円)	19,134	19,134	19,133		
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	D:終了		

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

1 施策No.	4-2-2		
2 地域づくりの方向	子どもを共に育むまち		
3 政策	子ども・子育て支援の充実		
4 施策	保育施設・保育サービスの充実【重点】		
5 評価担当部	子ども家庭部		
6 施策関連課	保育課	子育て支援課	
7 評価者	子ども家庭部長		

8 施策の目標	女性の社会進出等に伴って今後も増加が見込まれる保育需要に対応できる、地域のニーズに応じた保育施設を整備します。						
	延長保育、一時保育、休日保育、病児・病後児保育など多様化する保育需要に対応できるよう、保育サービスを充実していきます。						
9 施策の現状と課題	<p>仕事と育児を両立できる環境を整え、増加する保育需要に対応するため、保育施設の受入枠の拡大や認可保育所の誘致、地域型保育事業の展開など保育施設の整備を積極的に進めてきた。これにより、平成29年4月及び30年4月と2年連続で待機児童ゼロを達成した。平成31年4月には、国の待機児童の定義が改められた影響から、16名の待機児童が発生していたが、令和2年4月は待機児童ゼロを達成し、令和3年4月も待機児童ゼロを維持した。</p> <p>その結果、保育需要を満たしつつあるものの、一部の地域においては保育需要が高い状況にある。引き続き待機児童ゼロを維持するためには、保育需要の高い地域において、保育施設の整備を進めていく必要がある。また、多様化する保育ニーズに対応できるよう保育サービスの充実を図るとともに、民間施設を含めた豊島区全体の保育の質の向上に取り組む必要がある。</p>						
10 施策の実現に影響を及ぼす環境の変化(法改正、社会状況等)	<p>平成27年4月から子ども・子育て支援法が施行し、保育についても量の拡充と質の向上の両面から支援する仕組みが新たにスタートした。平成30年4月から改定保育所保育指針が適用され、3歳未満児の保育の意義、保育所における幼児教育の積極的な位置づけ、保護者・家庭・地域と連携した子育て支援の必要性などが明確化された。</p> <p>令和元年10月からは幼児教育・保育の無償化が実施された。新型コロナウイルス感染拡大による保育への影響や経済悪化なども予想されており、こうした背景も考慮しつつ、今後の保育需要への影響について注視する必要がある。</p> <p>医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律(令和3年6月公布、同年9月施行)への対応に向けて、受入体制(人材育成、環境整備、関係部署との連携等)の検討・準備等を進めていく必要がある。</p> <p>令和5年2月予定の区の児童相談所設置に伴い、保育所認可や認可外保育施設等に関する事務が都から区に移管される。身近な自治体として保育に関わる権限や役割もより強化される。</p>						
11 今年度の施策の取組方針	<p>子どもと女性にやさしいまちづくりの推進に向けて、引き続き待機児童ゼロを維持すべく、偏在する保育需要をよりの確に予想し、真に整備が必要となる地域への保育所誘致を進めていく。</p> <p>また、保育の質の向上に向けては、保育施設や園児の遊び場拡大などの保育環境の整備を図るとともに、保育サービス・保護者支援など保育内容の充実と寄与する人材育成、保育施設への保育指導等を強化する。</p>						
12 投入コストの推移	費目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	事業費合計(千円)	9,568,758	11,559,959	13,282,968	15,111,656	16,118,737	
	うち一般財源分(千円)	6,864,018	7,523,828	8,214,688	8,803,725	9,888,257	
13 施策の達成度を測る指標の推移	指標(1)	基本計画指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	待機児童数【人】 ※実績は翌年度4月1日時点	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	16	0	0
		達成率	100.0%	100.0%	92.3%	100.0%	100.0%
		達成状況	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	A:達成	A:達成
	指標重要度の割合(%)	80	指標設定理由 待機児童数の減少が保育施設の整備状況、保育サービスの充実を測る指標であるため。 (達成率は平成27年4月1日時点の待機児童数209名を基準として算出)				
	指標(2)	補助指標	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について、肯定的な回答をする区民の割合【%】	目標値	13.0	20.0	25.0	30.0	31.0
		実績値	13.2	20.3	27.6	29.1	28.6
		達成率	101.5%	101.5%	110.4%	97.0%	92.3%
達成状況		A:達成	A:達成	A:達成	B:相当程度達成	B:相当程度達成	
指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由 保育施設の整備や保育サービスの向上が、区民ニーズに応えているか、評価を得ているかを示す指標であるため。(協働のまちづくりに関する区民意識調査結果)					
14 施策達成状況	令和2年度達成状況	98.5%	【達成状況分析】				
	B:相当程度達成	<p>令和3年4月においても待機児童ゼロを維持するため、私立認可保育所を2園新規開設するとともに、既存認可保育所の定員を増やすなどの対策を行った。さらに、地域型保育事業の卒園後の受入連携施設を設定し、3歳児で確実に転園できるよう対策も実施している。</p> <p>平成31年4月時点の待機児童数は、国の待機児童の定義が改められた影響等から16名となり増加に転じたものの、令和2年4月時点、令和3年4月時点では再び待機児童数はゼロとなった。「地域の保育需要に応じた保育施設の整備、保育サービスの向上が図られている」について肯定的な回答をする区民の割合は上昇傾向にあり、これまでの取組が反映された結果となっている。平成26年5月の民間有識者会議による消滅可能性都市の公表以降、区では子どもと女性にやさしいまちづくりを区政の重要政策として掲げており、子育てしやすいまちとしての姿が区民にも広く認知されつつある。</p>					
	【指標重要度の割合の設定理由】						
待機児童数は、区が取り組んだ保育施設の整備の成果を直接的に表わすものであり、高い割合を設定した。区民意識については、保育施設の整備、保育サービスの向上を包含するものであり、施策の進捗との関連も一定程度は評価できるが、重み付けの観点では低めの設定とした。							

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

15 施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	認可保育所等誘致・整備事業において、私立保育所整備等により受入定員を増加してきた結果、平成29年4月及び30年4月は2年連続の待機児童ゼロを達成した。国の待機児童の定義が改められた影響で平成31年4月では3年ぶりに待機児童が発生し16名という結果となったが、その後も保育需要予測のもと、保育ニーズの高い地域への保育所誘致を図った。また、私立認可保育所運営・助成事業において緊急1歳児受入枠を確保するなどにより、令和2年4月、令和3年4月では待機児童ゼロを達成した。地域型保育事業は、待機児童の多い0～2歳児を対象とした施設であり、計画していた定員の維持を図ることができた。区民の応募状況に応じた定員変更等も可能であり、柔軟性のある対策となっている。
16 施策貢献度の考え方(設定の根拠・理由)	今後も増加する見込みの保育需要に応じていくため、保育施設の整備・受入枠拡大に直結するものを施策貢献度の高い事務事業とした。 また、保育サービスの充実の観点では、特別保育に関する事務事業を相対的に高く位置付けた。
17 来年度の方針(課題解決策や改善策、成果向上策について)	新型コロナウイルス感染症による影響が多方面に及ぶことが見込まれるが、待機児童ゼロの維持に向けて、保育需要を的確に把握しつつ認可保育所の誘致・整備を計画的に進めていく。また、緊急1歳児受入事業などの方策も活用しながら、保育施設の量的拡充を図っていく。 多様な実施主体が保育施設を運営する中、すべての子どもが質の高い保育を受けられるよう、保育環境の整備や保育指導の強化、職員の資質向上の支援等を通じ、保育の質の向上を図っていく。 身近な地域に存在し、保育士等の専門性が活かせる保育園の特性を踏まえ、地域の保護者等に対する開かれた子育て支援を推進する。
18 新規・拡充事業の効果や必要性	待機児童ゼロを維持し、仕事と子育ての両立を支援するためには、私立認可保育所の誘致・施設整備等に必要な支援を継続する必要がある。 増加する入所希望者への適切な相談支援、必要性認定、施設の利用調整等を円滑かつ効率的に行うため、対応事務の強化やICTを活用したサービス向上に取り組む必要がある。 特に配慮が必要な子どもへの保育として、医療的ケア児の受入れに対応できる人材育成等に取り組む必要がある。 保育の質の向上に向けては、区立保育園の事務処理の効率化や事故予防を進めるとともに、園児の多様な経験につながる実践的な幼児教育プログラムを実施するなど、保育内容の充実・保育士の専門性向上を支援する環境確保を図る必要がある。 地域の保護者等に対して保育所保育の専門性を活かした子育て支援をより積極的に進めるため、実施事業の充実を図っていく必要がある。 児童相談所設置事務の円滑な受入れ向け、指導検査権限の強化等に的確に対応できるよう各種マニュアルや規程の整備、執行体制の強化を図っていく必要がある。

19 施策を構成する計画事業								
事業整理番号	事業名	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
0903-01	認可保育所(公立)の運営・助成事業	事業費合計(千円)	4,187,302	4,147,758	4,138,409	4,077,496	4,245,426	
		うち一般財源分(千円)	3,694,625	3,654,634	3,659,809	3,671,820	4,163,076	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:改善・継続	A:改善・継続	A:現状維持
0903-02	認可保育所(私立)の運営・助成事業	事業費合計(千円)	4,300,791	6,353,071	8,103,127	9,654,131	10,670,617	
		うち一般財源分(千円)	2,311,554	3,115,478	3,823,205	4,307,430	4,662,129	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持	S:拡充	
0903-03	給食関係事業	事業費合計(千円)	399,872	407,652	426,928	426,441	614,327	
		うち一般財源分(千円)	269,416	278,254	297,378	324,731	558,211	
		現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
0903-04	延長保育事業	事業費合計(千円)	16,971	17,714	19,218	18,127	3,602	
		うち一般財源分(千円)	277	2,288	4,014	5,602	728	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
0903-05	地域支援交流事業	事業費合計(千円)	24,177	24,176	24,181	68,275	67,980	
		うち一般財源分(千円)	23,950	23,954	23,963	68,272	67,980	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続	
0903-07	保育所委託経費	事業費合計(千円)						
		うち一般財源分(千円)						
		現状評価						
	事業特性1	維持管理事業	施策貢献度					
	事業特性2		今後の事業の方向性					
0903-08	病児・病後児保育事業	事業費合計(千円)	31,015	33,385	35,999	35,052	36,619	
		うち一般財源分(千円)	12,561	14,833	17,241	20,465	22,443	
		現状評価	B:普通	B:普通				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:改善・継続	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続
0903-09	一時保育事業	事業費合計(千円)	16,951	16,108	18,565	24,921	4,715	
		うち一般財源分(千円)	3,470	7,276	9,267	11,914	-3,885	
		現状評価	A:良好	A:良好				
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:改善・継続

# 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

0903-10	管外公立委託及び助成経費(助成費)		事業費合計(千円)					
			うち一般財源分(千円)					
			現状評価					
	事業特性1	維持管理事業	施策貢献度					
	事業特性2		今後の事業の方向性					
0903-11	地域型保育事業		事業費合計(千円)	1,120,610	1,405,330	1,334,630	1,350,843	1,309,966
			うち一般財源分(千円)	471,077	592,572	512,826	521,191	542,880
			現状評価	B:普通	B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★★	★★★	★★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
0903-17	認可保育所等誘致・整備事業		事業費合計(千円)	761,993	1,544,085	1,016,344	1,536,454	362,476
			うち一般財源分(千円)	159,373	343,880	30,603	30,600	20,400
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★	★★★	★★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	
0903-21	区内保育施設イケバス活用事業		事業費合計(千円)				2,708	8,113
			うち一般財源分(千円)				2,708	8,113
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度					★★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性				一般事業(評価対象外)	S:拡充
0902-30	一時保育事業(子育て支援課)		事業費合計(千円)	24,043	19,710	19,730	20,050	12,928
			うち一般財源分(千円)	4,165	-5,662	-1,056	-1,660	6,485
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持
0902-31	小学生の病児保育助成事業(子育て支援課)		事業費合計(千円)					2,592
			うち一般財源分(千円)					2,592
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度					★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性					B:改善・見直し
<b>20 施策を構成する一般事業</b>								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0903-06	大規模改修経費		事業費合計(千円)					
			うち一般財源分(千円)					
			現状評価					
	事業特性1	維持管理事業	施策貢献度					
	事業特性2		今後の事業の方向性					
0903-12	認証保育所運営費等補助事業		事業費合計(千円)	359,756	339,319	249,478	226,747	236,017
			うち一般財源分(千円)	359,756	277,005	194,277	226,747	236,017
			現状評価	B:普通	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0903-13	認証保育所保育料負担軽減補助事業		事業費合計(千円)	58,986	58,495	55,555	47,729	41,179
			うち一般財源分(千円)	58,986	30,915	24,785	22,712	20,125
			現状評価	B:普通	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0903-14	臨時保育所運営事業		事業費合計(千円)	138,354	129,453	128,983	87,471	91,537
			うち一般財源分(千円)	120,810	119,546	122,945	83,976	88,621
			現状評価	A:良好	A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0903-15	子育てひろば補助事業		事業費合計(千円)	8,228	8,627	8,736	8,153	9,415
			うち一般財源分(千円)	3,026	3,399	3,436	2,717	3,903
			現状評価		A:良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★	★	★	★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0903-16	短期特例保育事業		事業費合計(千円)	1,440	1,652	1,444	1,545	1,665
			うち一般財源分(千円)	856	1,178	1,116	1,243	1,330
			現状評価		B:普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★	★	★	★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0903-18	保育指導事業		事業費合計(千円)			41,905	59,122	62,247
			うち一般財源分(千円)			31,893	48,845	49,864
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)

## 令和2年度(令和3年度実施) 施策評価表

0903-19	子ども・子育て支援新制度 一時預かり事業(幼稚園型)		事業費合計(千円)	872	2,839	9,542	14,171	8,583
			うち一般財源分(千円)	566	730	2,147	6,203	52
			現状評価	B:普通	A:良好			
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度	義務的事业	★★	★★	★★	★★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)
0903-20	保育従事職員宿舍借り上げ助成事業		事業費合計(千円)			1,168	339,517	1,175
			うち一般財源分(千円)			268	0	473
			現状評価					
	事業特性1	任意の事業	施策貢献度			★	★	★
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)